

営業の中間ご報告

2021年4月1日から2021年9月30日まで

北國フィナンシャルホールディングス ミニディスクロージャー誌 2021.9

HOKKOKU FINANCIAL HOLDINGS
MINI DISCLOSURE
2021.9



証券コード：7381

 北國フィナンシャルホールディングス

トップメッセージ

皆さまには平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

北國銀行は2021年10月1日に持株会社体制に移行いたしました。今後は、北國銀行のみならず、北國フィナンシャルホールディングスとして、多様なサービスをご提供させていただく体制を準備いたしました。

これまで北國銀行は、約80年にわたり、安心、安全、信頼の銀行ブランドとしてご愛顧をいただいております。お客様の大切なご預金をお預かりし、さまざまな決済のしくみをご提供し、資金の運用や調達のお手伝いをさせていただいております。今後もこういった伝統的な銀行業というサービスにおいて、さらにご信頼いただけるよう組織をあげて取り組んで参ります。

一方で、社会や経済環境は大きく変化し、地域経済の未来は決して予断を許しません。規制業種と言われた銀行業は規制緩和が進み、これまでの金融サービスに加え、さまざまな機能を発揮できるようになっております。「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」、「北國銀行は世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」という、北國銀行の理念とブランドは、北國フィナンシャルホールディングスでも共通です。

北國フィナンシャルホールディングスは、北國銀行を筆頭に合計10社で構成しています。今後さらに数社を加えるべく検討を進めております。法人コンサルティング、個人向けのご助言、成長ファンド、事業承継ファンド、再生ファンド等の投資業、ECサイト(電子商取引業)、クラウドコンピューティングを軸とした新しい技術を中心に運営するシステム会社等、さまざまな機能を拡充しつつ、さらに業務の拡大を目指しています。

ただし、持株会社化は、北國フィナンシャルホールディングスだけで事業を大幅に拡大することを目的としているわけではありません。地域企業や地方公共団体の皆さまをはじめ、さまざまな取引先の皆さまとのアライアンスや協業こそがこれまで以上に重要になってくると考えます。その上で地域を限定することなくさまざまなカウンターパーティの皆さまとも対話を深化させていただき、コラボレーションを進めることでさらなる地域経済社会の発展に寄与できると確信しています。

今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2021年11月

株式会社北國フィナンシャルホールディングス

代表取締役社長 **杖村修司**



企業理念

「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」

ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます

私たちは、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた、総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指します。

ブランド

北國フィナンシャルホールディングスは、世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするため活動する

CONTENTS

企業理念	P2	持株会社体制への移行について	P5-6
ビジネスモデル	P3	業績ハイライト	P7-8
中長期経営戦略2021	P4	株主さまへの取組み	P9-10

PROFILE

(2021年10月1日現在)

名 称	株式会社北國フィナンシャルホールディングス	従業員数(グループ全体)	1,834名(ビジネススタッフ除く)
所在地	石川県金沢市広岡2-12-6	発行済株式総数	27,908千株
設立	2021年10月1日	株 主 数	9,897名
資 本 金	10,000百万円		

ビジネスモデル

企業理念

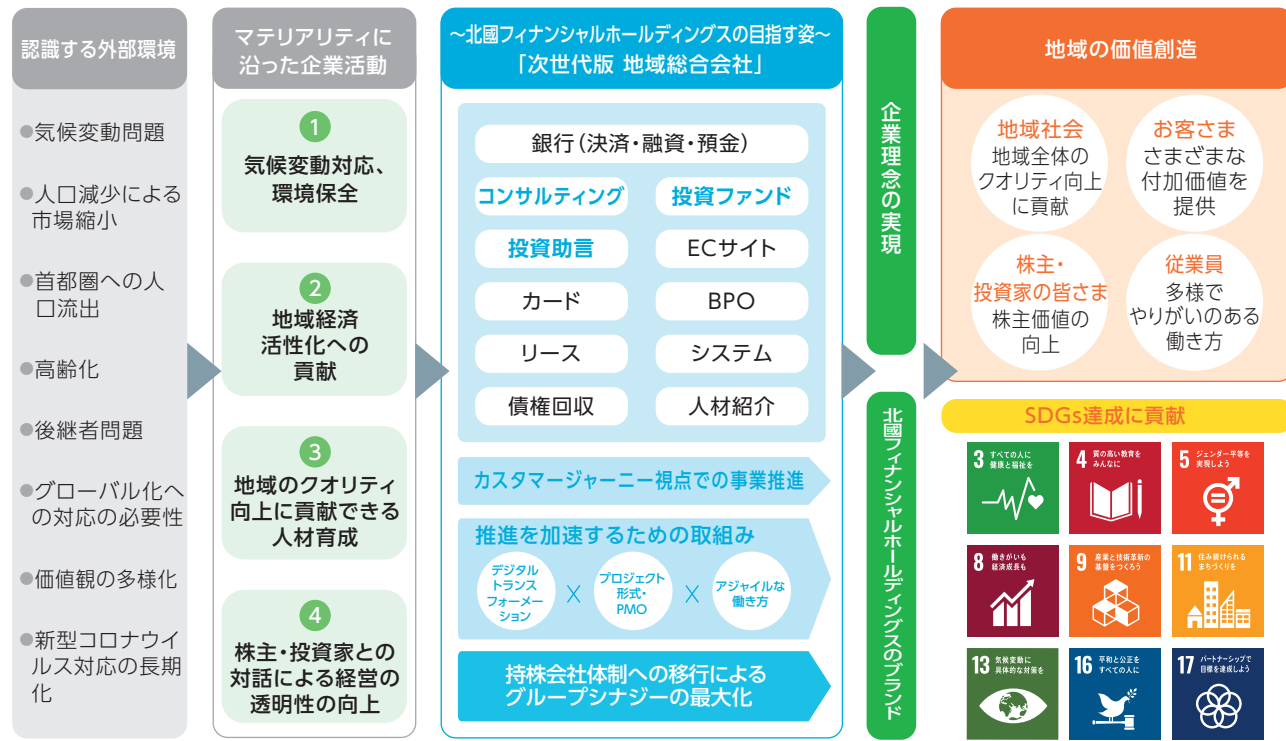
豊かな明日へ、信頼の架け橋を
～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～

ブランド

北國フィナンシャルホールディングスは、世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするため活動する。

ESG取組み方針

北國フィナンシャルホールディングスは、事業活動を通じてESG(環境・社会・ガバナンス)課題の解決に積極的に取り組むことで、地域社会をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会を実現することを目指します。事業活動を通じたESG課題解決と、持続的な収益向上の好循環により、企業理念「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」の実現につながると考えています。



中長期経営戦略2021

急速に変化する社会情勢・環境をとらえて、中長期で目指すべき水準を策定し、戦略・取組み方針のアップデートを毎期行い、より柔軟かつ実態に沿った計画策定を実施してまいります。

策定の背景

- 大きな方向性を中長期で見据える意識を持つ必要性
- 急速な社会情勢・経営環境の変化への対応の必要性

プロジェクト形式での施策進行と、アジャイルな働き方へ

基本的な策定方針

- 1 中長期で目指す水準として5年・10年先のありたい姿をイメージ
- 2 目指す姿の実現に向けた取組み方針・戦略を示す
- 3 社会・市場環境の変化をスピーディーにとらえ、常にアップデートする

※前提となる環境変化を示した上でアップデートを毎期行っていく

中長期的に目指す水準

項目	2021/3期実績	2026/3期5年後	2031/3期10年後
経常利益(連結)	128億円	160億円	210億円
当期純利益(連結)	67億円	100億円	130億円
新事業収益(連結) (カード・リース・コンサルティングを 含む新事業収益)	39億円	75億円	110億円
OHR(連結)※1	70.7%	65.0%	50%台後半
ROE(連結)※2	2.5%	3.5%	4.5%

※1 OHR(経費率)
OHR(経費率)
= 経費/コア業務粗利益×100
銀行の業務の効率性を示す指標の一つで、経費の粗利益に対する比率を表します。

※2 ROE(自己資本利益率)
ROE(自己資本利益率)
= 当期純利益/自己資本×100
銀行が自己資本をどれだけ効率的に使用して利益を上げているかを表します。

主な戦略骨子

- 業務軸の拡大**
 - 新会社による業務軸(ビジネス領域)の拡大
 - 既存業務の深化による顧客基盤の拡大
- 信用リスク管理と支援体制の高度化**
 - 事業性理解およびリレーション強化による課題認識と適切なリスク管理
 - コンサルティング機能強化による経営改善支援
- グループシナジーの最大化**
 - 地域へ提供するサービスのクオリティ向上(意思決定の迅速化と効率的な業務運営)
 - グループシナジー最大化による経営の効率化(ガバナンス、経営資源有効活用)
- 地域のクオリティ向上に貢献できる人材育成**
 - グループ内人材の流動化、次世代経営者の育成
 - (多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・高生産性な人材の育成)

持株会社体制への移行について

「グループシナジーの最大化」・「業務軸の拡大」により、「次世代版 地域総合会社」の実現をさらに加速することで、これまでの、地域社会のクオリティ向上に貢献いたします。

銀行業の枠にとらわれることなく、規制緩和も含めた経営環境の変化に対応

目的① | グループシナジーの最大化

持株会社がグループの経営を統括し、子会社が事業推進に

特化することにより、お客さまへの価値提供および、経営効率の向上を目指す



- HDにグループ経営機能を集約**
- 戦略、ガバナンス、リスク管理、経営資源配分等
- 子会社は事業推進に特化**
- グループ全体の経営効率向上
 - グループ内 人材の流動化
 - 次世代経営者の育成

目的② | 業務軸の拡大

ビジネス領域・顧客基盤を拡大することにより、地域のさまざまな課題を解決し、

これまで以上に質の高いサービスを継続的に提供することを目指す

北國フィナンシャルホールディングス

- 北國銀行
- 北国総合リース
- 北国クレジットサービス
- 北国保証サービス
- 北国マネジメント
- 北國債権回収
- デジタルバリュー
- 新会社
- CCイノベーション
- QRインベストメント
- FDアドバイザー

現在の子会社の業務軸拡大

IT・債権回収の既存領域において、多様化・高度化する課

題への対応を強化し、地域・お客さまの生産性向上に貢献

システム会社

株式会社デジタルバリュー

- 他金融機関や一般事業会社向けへ顧客軸拡大

サービサー

北國債権回収株式会社

- サービサー機能を子会社に持たない他金融機関からの債権買取を強化

新会社の設立による業務軸拡大

新たに「コンサルティング会社」・「投資専門会社」・

「投資助言会社」を設立し、幅広い領域へビジネスを展開

コンサルティング会社

【国内】

株式会社CCイノベーション

- 北國銀行コンサルティング部を会社組織へ発展
- 業界、地域等面的コンサルティングの展開へ

【海外(タイ・ベトナム)】

Thai CC Innovation Co., Ltd.

CC innovation Vietnam Co., Ltd.

- 取引先現地法人向け現地コンサルティングを強化

投資専門会社

株式会社QRインベストメント

- 事業再生会社、事業承継会社、地域活性化会社等、幅広い取引先への資本支援を実施

投資助言会社

株式会社FDアドバイザー

- 個人、法人向けの投資助言業の展開

中長期的に目指す水準

新事業収益 39億円
資金利益 346億円

2021年3月期

75億円

335億円

2026年3月期

110億円

330億円

2031年3月期

実現に向けてさらに加速

北國フィナンシャルホールディングスの目指す姿

「次世代版 地域総合会社」

- ① カスタマーセントリック思考で、
- ② 中長期的に高付加価値を提供し、
- ③ 地域社会をクオリティリージョンへ。

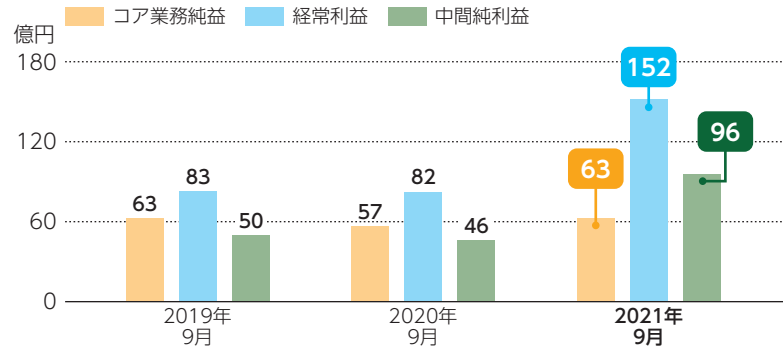
各々の事業会社がこれまでより幅広い領域において、お客さま起点で企業理念とブランドに基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながらさまざまな課題解決に関わること、すなわち「次世代版 地域総合会社」の深化を目指す。

業績ハイライト (北國銀行の中間決算となります)

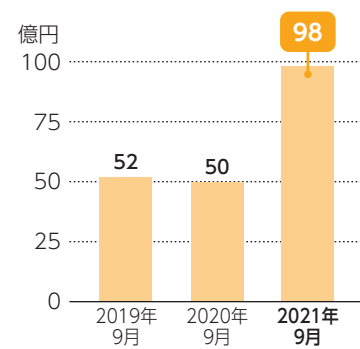
収益状況(単体・連結)

本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益が増加し、前年同期比6億円増加の63億円となりました。経常利益は有価証券関係損益が増加し不良債権処理費用が減少したことにより前年同期比69億円増加の152億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比49億円増加の96億円となりました。

● コア業務純益、経常利益、中間純利益(単体)

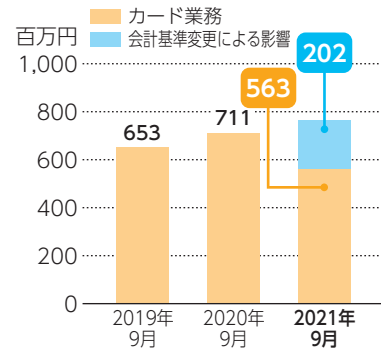


● 中間純利益(連結)

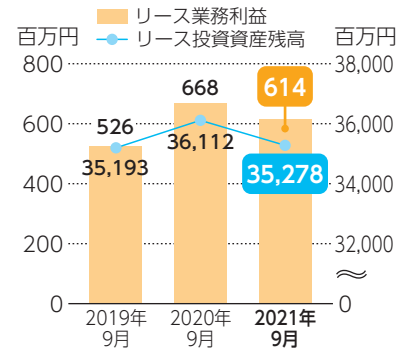


新業務収益(連結)

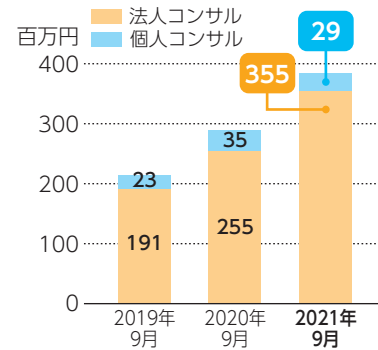
● カード業務(収益-費用)



● リース業務



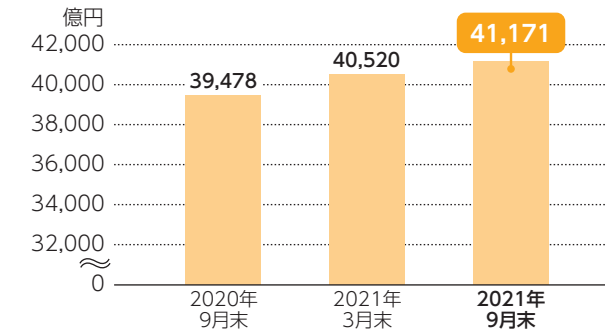
● コンサルティング業務



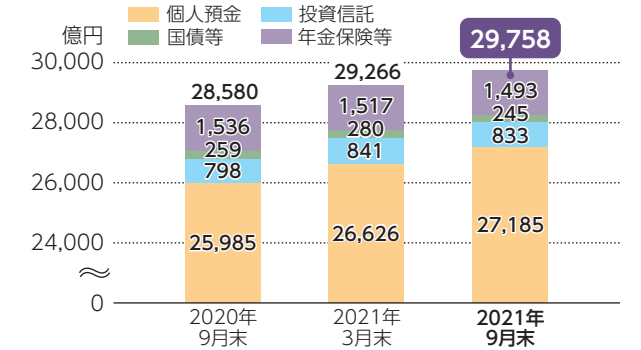
預金等の状況(単体)

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、前期末比650億円増加の4兆1,171億円となりました。

● 預金等残高(預金+譲渡性預金)



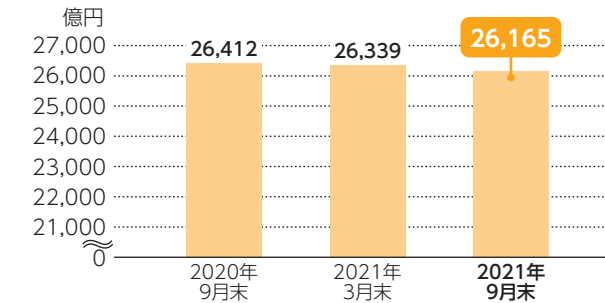
● 個人預り資産残高



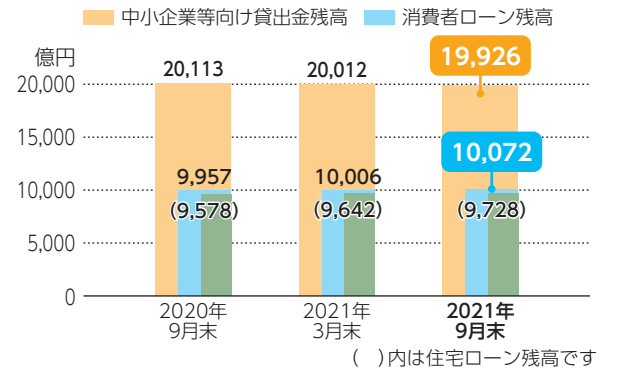
貸出金の状況(単体)

貸出金については、事業性貸出金の残高が減少し、前期末比173億円減少の2兆6,165億円となりました。

● 貸出金残高



● 中小企業等向け貸出金残高



自己資本比率(連結)

(国際統一基準 連結)

13.31%

格付け(北國銀行)

● 格付投資情報センター(R&I)

A+

● S&Pグローバル・レーティング(S&P)

BBB+

株主還元

株主還元方針

安定配当(年間70円)と自己株式の取得を併せた総還元性向について40%を目途として実施してまいります。

配当実績

	2018.3 ^{*1}	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3(予定) ^{*2}
当期純利益	9,479百万円	8,023百万円	6,676百万円	5,954百万円	7,000百万円
年間配当金	90円	80円	70円	80円	80円
配当性向	27.8%	28.8%	29.9%	37.5%	-
自己株式取得	850千株	-	991千株	-	1,200千株
自己株式消却	-	880千株	-	995千株	未定
総還元性向	71.1%	28.8%	77.9%	37.5%	78.1%

※1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。

※2 2022年3月期は北國銀行による中間配当、北國フィナンシャルホールディングスによる期末配当予想を記載しております。

株主優待廃止

株主還元方針の見直しに伴い、2011年より実施してまいりました株主優待制度を2020年3月期をもって廃止させていただきました。今後はこれまで以上に、公平かつ長期・継続的な株主還元を目指し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

IR情報

直近の活動内容

- 決算説明会(ラージミーティング)は行わず、決算発表と同時に詳細なIRプレゼンテーション資料を開示するとともに、機関投資家さまとの個別面談を重視する方針としています。
- 個別面談の内容については、Q&Aの内容を開示すること等によりフェアディスクロージャの意識強化に努めています。
- 個人投資家さま向けには、夜間のオンライン説明会を実施しています。
- IR活動の効率化、および海外を含めた新規投資家さまとの接点強化のため、株式会社シェアードリサーチの企業レポート分析を導入しました。当社従業員への自社理解(当社の強みや課題等の認識の共有)にもつながっています。

開催概要 ※2020.6~2021.7までの実績

	実施回数	参加人数	スピーカー
1on1ミーティング	43	85名	代表取締役頭取33回、 常務取締役 総合企画部長10回
個人投資家向け説明会	2	約470名	常務取締役 総合企画部長



※シェアードリサーチ社による企業分析レポートを導入しています。

2022年度3月期
第2四半期
決算説明資料を
掲載しています。



株主メモ

【事業年度】 毎年4月1日から翌年3月31日まで

【定時株主総会】 毎事業年度の終了から3カ月以内に開催(毎年6月)

【基準日】 定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

【公告方法】 電子公告により行います。

※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、金沢市で発行する北國新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告



株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

【連絡先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031(通話料無料)

●受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

WEBサイト <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



北國フィナンシャルホールディングス

株式会社北國フィナンシャルホールディングス

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号

TEL 076-263-1111

北國フィナンシャルホールディングス
ホームページ



北國銀行の
店舗のご案内

